



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
 コード番号 6554 URL <https://www.sus-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,639	10.1	505	27.4	522	19.9	347	233.7
2022年9月期第2四半期	5,121	9.9	396	302.0	435	15.0	104	△59.1

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 347百万円(442.9%) 2022年9月期第2四半期 63百万円(△73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	39.07	37.64
2022年9月期第2四半期	11.78	11.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,825	3,274	67.4
2022年9月期	4,670	3,055	65.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 3,253百万円 2022年9月期 3,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,079	15.4	953	30.3	951	18.0	614	94.2	69.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	8,972,800株	2022年9月期	8,858,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	184株	2022年9月期	184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	8,885,883株	2022年9月期2Q	8,829,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月17日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトにて同日開示しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る活動制限が緩和されたこと等に伴い、経済活動の回復へ向けた動きが見られました。一方、物価上昇や金利の引き上げ、長期化するウクライナ情勢等、国内外における経済見通しは依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社のソリューション事業においては、派遣業務、請負業務の受注がともに増加しました。さらに、コンサルティング事業、AR/VR事業においても受注が増加し、当社グループは全セグメントで増収となりました。一方で、エンジニアの積極採用等により採用広告費及び人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加しました。営業外損益では、雇用調整助成金等の助成金収入が減少しました。特別損益では、前年同期に計上した減損損失等の発生はありませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,639百万円（対前年同期比10.1%増）、営業利益505百万円（対前年同期比27.4%増）、経常利益522百万円（対前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益347百万円（対前年同期比233.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

派遣業務は、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきまして、慢性的な技術者不足の状況は変わらず、技術者需要が堅調に推移しました。このような状況の中、継続的にエンジニアの教育等による高付加価値化に取り組み、派遣単価が上昇しました。さらに、前期より引き続き、人員増強等による採用体制の強化及び企業ブランディング施策の強化等による積極的採用に取り組み、在籍エンジニア数が増加し、稼働人数も増加しました。その結果、稼働率は前年同期と同様に高水準で推移しました。また、継続的なIT分野の強化に取り組み、IT分野の売上及び売上構成比がともに増加しました。

請負業務は、製造請負においては、既存取引の中でも主に半導体関連の取引が増加しました。IT請負においては、リーダー人材の育成に注力し、プロジェクト単位及びチームでの受注体制を強化した結果、新規取引及び既存取引の受注が堅調に推移しました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は5,106百万円（対前年同期比9.0%増）、セグメント利益は478百万円（対前年同期比7.3%増）となり、在籍エンジニア数は1,559人となりました。

② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築に関連する需要が旺盛であり、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANA及びSAP以外のERPの導入案件において拡大傾向となりました。こうした案件状況に対して、自社ITコンサルタントに加えて協力会社の外注要員を活用し、各モジュール別チームによる体制を整えました。さらに、需要が高い首都圏の大型案件や、SES案件においてはより上位工程であるコンサルティング領域の案件へリソースを集中し、売上拡大に努めてまいりました。その結果、ITコンサルティングは前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は368百万円（対前年同期比6.7%増）、セグメント利益は54百万円（対前年同期比25.5%増）となりました。

③ AR/VR事業

AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、メタバース、AI（人工知能）等の最先端IT市場におきましては、多種多様な商品及びサービスが需給ともに増加しており、その成長性が期待されております。このような状況の中、当社は大型展示会への出展等の営業活動を行うことで、当社の商品及びサービスを紹介して認知いただき、市場動向や各企業様の課題等の把握、分析に努めており、その活動を通じて引き合いが増加しました。

当第2四半期連結累計期間においては、アプリ開発、教育機関向けのメタバース、展示会や会社説明会等の企業向けのメタバース、360° VRツアー等の受注を獲得し、売上高は前年同期比で増加し、赤字幅が縮小しました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は126百万円（対前年同期比82.5%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。

④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者が増加したこと等により、前年同期比で増加しました。また、再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社は、再生医療コンサルティングサービスの受注が増加しました。

これらの結果、売上高は38百万円（対前年同期比57.9%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,825百万円となり、前連結会計年度末より154百万円の増加となりました。流動資産合計は4,356百万円となり、前連結会計年度末より173百万円の増加となりました。これは主に売掛金が138百万円増加、現金及び預金が50百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は469百万円となり、前連結会計年度末より19百万円の減少となりました。これは主に差入保証金の返還等により投資その他の資産が7百万円減少、主に減価償却により有形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,550百万円となり、前連結会計年度末より64百万円の減少となりました。流動負債合計は1,518百万円となり、前連結会計年度末より64百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が48百万円減少、未払消費税等を含むその他流動負債が29百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の32百万円となりました。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,274百万円となり、前連結会計年度末より219百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当132百万円があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益347百万円の計上により、利益剰余金が214百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、2,782百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の増加（前年同期は269百万円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益522百万円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額226百万円、売上債権の増加額138百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の増加（前年同期は13百万円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、差入保証金の回収による収入13百万円によるものであります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、135百万円の減少（前年同期は69百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額132百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月15日に公表いたしました予想値から変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、売上高につきましては、概ね計画通りに進捗いたしました。利益面につきましては、新卒採用活動の効率化等による採用広告費の減少及び予定しておりました東京オフィス移転の延期等により、営業利益以下の各利益が増加しました。一方で、第3四半期連結会計期間以降におきましては、エンジニアの報酬水準の引き上げ、東京オフィスの移転コストの発生、採用活動のさらなる強化を予定しております。

なお、2023年9月期は新型コロナウイルス感染症の影響はコロナ禍拡大前の水準に概ね回復し、通期にわたってコロナ禍の影響は解消するという想定のもと、2023年9月期の通期業績予想を策定しておりますが、今後、各種情報収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731	2,782
売掛金	1,354	1,493
仕掛品	16	5
その他	79	75
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,182	4,356
固定資産		
有形固定資産	105	98
無形固定資産	31	27
投資その他の資産	351	343
固定資産合計	488	469
資産合計	4,670	4,825
負債の部		
流動負債		
未払金	665	658
未払法人税等	251	203
賞与引当金	308	328
その他	356	327
流動負債合計	1,582	1,518
固定負債		
資産除去債務	23	23
その他	9	8
固定負債合計	33	32
負債合計	1,615	1,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	434
資本剰余金	527	530
利益剰余金	2,074	2,288
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,033	3,253
非支配株主持分	21	21
純資産合計	3,055	3,274
負債純資産合計	4,670	4,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	5,121	5,639
売上原価	3,740	4,042
売上総利益	1,381	1,596
販売費及び一般管理費	984	1,091
営業利益	396	505
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	31	10
補助金収入	10	6
その他	0	0
営業外収益合計	42	18
営業外費用		
支払利息	2	0
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	435	522
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	203	-
特別損失合計	203	-
税金等調整前四半期純利益	232	522
法人税、住民税及び事業税	165	179
法人税等調整額	3	△3
法人税等合計	168	175
四半期純利益	63	347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	347

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	63	347
四半期包括利益	63	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	347
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232	522
減価償却費	52	21
減損損失	203	-
助成金収入	△31	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	20
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	0
固定資産除売却損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	△138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4	10
未払金の増減額 (△は減少)	△7	△9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△44
その他	15	19
小計	338	391
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△121	△226
助成金の受取額	54	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	30	-
有形固定資産の取得による支出	△11	△7
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
差入保証金の回収による収入	4	13
その他	△6	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61	△132
その他	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213	50
現金及び現金同等物の期首残高	2,275	2,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,489	2,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,682	345	69	5,097	24	5,121
計	4,682	345	69	5,097	24	5,121
セグメント利益又は損失(△)	445	43	△83	406	△9	396

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「AR/VR事業」セグメントで、当第2四半期連結累計期間において203百万円の固定資産の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106	368	126	5,600	38	5,639
計	5,106	368	126	5,600	38	5,639
セグメント利益又は損失(△)	478	54	△22	510	△5	505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。